



# 市議会だより

かかみがはら

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69  
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



奉納子供相撲にて取組をする子どもたち（9月21日・大野町）

## 9月定例会

平成26年度一般会計決算を認定	2
委員会審査	4
審議結果	7

### 市政を問う 一般質問

マイナンバー制度の導入	8
「飛燕 <sup>ひえん</sup> 」の里帰り展示	9
子宮頸がん予防ワクチン <sup>けい</sup>	10
前山地区の有効な土地利用	11
市民の声、ひとつ	12

# 平成26年度一般会計決算 総額482億9185万円を認定 各務原寺子屋事業、ヤング健診事業など

平成27年第4回定例会を8月31日から9月25日までの26日間の会期で開催しました。市長から提出された議案は、平成26年度一般会計決算をはじめとする21案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり認定・可決・同意しました。

## 平成26年度 一般会計決算

平成26年度は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や円安による輸入物価の上昇などにより、実質GDP成長率がマイナスとなるなど、日本経済再生への道のりが依然として険しいものであることを、あらためて認識させられた年でした。

そのような中、市では平成26年度を新たな総合計画を羅針盤とするまちづくりに向けた「礎の年」と位置付け、各世代、各分野の方々と対話から得られたアイデアに広く

耳を傾け、真摯に取り組んできました。

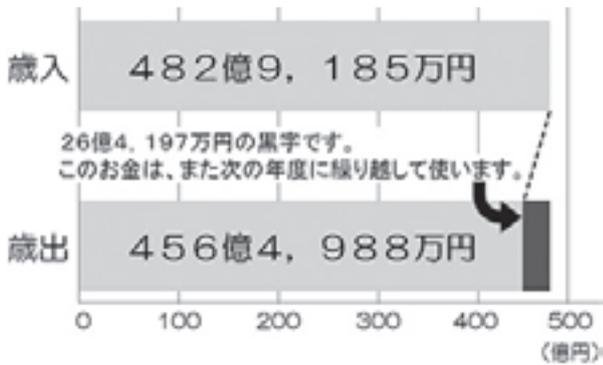
とりわけ「未来を担う子どもたちの健やかな成長のため」「未来への投資」の観点から、新たに「各務原寺子屋事業」「産後健診助成事業」「一般不妊治療助成事業」に取り組むなど、「子ども・子育て」の分野に特に力を入れてきました。

このように平成26年度は、市民との対話で聞き上げた声やアイデアを積み上げ、「幸せを実感できるまち」の実現に向け、本格的に始動した年でした。

また、税金などに占め

る借金の返済負担の割合を示す「実質公債費比率」は、前年度と同様の0.7%となり、引き続き健全な財政を堅持しました。

平成26年度の歳入・歳出



## 平成26年度の 主な事業

### ●ヤング健診事業

将来を担う若者の生活習慣病を予防するため、職場などで健診を受ける機会がない18歳から39歳までの方を対象に、特定健康診査に準じた健診を実施しました。

### ●まちづくり支援事業

地域の担い手である市民が、主体的・積極的にまちづくり活動を行えるよう、ノウハウを学ぶためのセミナーの開催や相談、情報収集および発信



まちづくり活動公開プレゼンテーション

を行いました。

また、まちづくり活動に対して助成をするほか、活動中の事故などに係る補償制度を充実しました。

### ●航空宇宙科学博物館屋外遊具リニューアル事業

航空宇宙科学博物館の老朽化した屋外遊具を撤去し、全面的にリニューアルしました。



リニューアルされた博物館の遊具

### ●ふるさと納税啓発事業

記念品の充実など、ふるさと納税制度を充実させることで、1万9000件・2億7854万9千円の寄付が集まり、全国に向けて市のPRを行うとともに、財源確保に努めました。



博物館リニューアル後のイメージ図

平成27年度  
一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算にそれぞれ2億9121万2千円を追加するもので、補正後の予算総額は466億6598万8千円となりました。

歳入

○国庫支出金 749万9千円

○県支出金 4900万円

○繰越金 2億3471万3千円

○航空宇宙科学博物館施設整備事業

○歳出の主なもの

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアルに伴い、リニューアル基本計画や展示・建築設計、収蔵庫増設、映像制作などを行うものです。1億2955万円

その他の議案

勤労者野外活動施設の管理運営に関する条例の一部改正

伊木の森における施設の利用時間を午後5時までとするともに、フィールド・アスレチックやサイクルモノレールなどを廃止するため、この条例を改めるものです。

工事請負契約の締結

中央ライフデザインセ

ンターリフレッシュ工事（建築）の契約を一般競争入札により、2億2971万6千円で天龍・大竹特定建設工事共同企業体と締結するものです。

欧州都市行政視察

全国市議会議長会主催の海外都市行政調査団の一員として、10月6日から10日間、欧州の各都市における地方行政や行政施策、議会制度などに関する調査のため、足立孝夫議員と岩田紀正議員を派遣するものです。

意見書

今定例会に議員から2つの意見書が提出され、いずれも全会一致で可決しました。

可決した意見書は、衆参両院議長と各関係係行政府に送付しました。

●子宮頸がん予防ワクチンの副反応に対する医療支援の実施を求める意見書

●地方創生に係る新型交付金等の財源確保と充実強化を求める意見書

都市再生整備事業

良好な市街地形成を推進するため、新加納地区都市再生整備区域内の道路整備や鶴沼駅東部第二地区都市再生整備区域内の公園整備、木曾川河畔の遊歩道のための用地取得などを行いました。



整備された新加納地区

防犯灯LED化事業

夜間の安全を図るため、各自治会が管理している蛍光灯タイプの防犯灯のうち、8619基をLEDタイプの防犯灯に取り換えました。

救急・消防車両更新事業

西部方面消防署において、中高層建物火災など

各務原寺子屋事業

の災害に備えた梯子付消防自動車と、効率よく消火することができる圧縮空気泡消化装置を積載した消防ポンプ自動車を更新しました。

各務原寺子屋事業

未来を担う子供たちが夢や目標を持てるようにするため、市内でものづくりを行っている企業の訪問・見学を行ったほか、伝統文化を知るため、史跡や文化財などの見学会や歴史・文化体験講座などを行いました。

また、基礎学力の向上を図るため、全小学校で放課後学習室を行いました。



各務原寺子屋事業（ものづくり見学）

### 委員会審査

今期定例会に提出された各案件を詳しく審査するため、9月15日から18日までの4日間で委員会を開催し、審査を行いました。各委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

#### 総務常任委員会

##### 平成26年度一般会計決算の認定(所管分)

- ▼問 公債費が前年度より大幅に増加した理由は。
- ▼答 過去に借り入れた市債の据え置き期間が終了したことや、新たに借り入れる市債の総利払い額を抑制するため、据え置き期間をなくしたことにより、償還元金が増加したためである。
- ▼問 市内5カ所に設置してある自動交付機での証明書の交付件数は。
- ▼答 交付した証明書の合計件数は、市役所市民課前の交付機が2万5658件、市役所北玄関横が9018件、アピタが1万1989件、イオンが7821件、鶴沼空中



市役所内に設置してある自動交付機

- 歩道が3367件である。
- ▼問 まちづくりミーティングの実績は。
- ▼答 自治会長との自治会まちづくりミーティングを6回、市民の方とのまちづくりミーティングを8回開催した。多くの参加者から、もう1回参加したいとの声があり、好評であったと認識している。
- ▼問 まちづくり活動助

##### 成事業の助成額は。

- ▼答 スタート助成には3事業の応募があり、そのうち2事業に合計で19万5千円を助成した。
- ▼問 まちづくり助成には25事業の応募があり、そのうち21事業に合計で443万円を助成した。
- ▼問 どのような団体が申請できるのか。
- ▼答 市内に活動の拠点を置き、規約を定めている、主にNPOや市民活動を一般に行っている団体である。

##### 自治会の集会施設の建設や修繕に対して交付した補助金の実績は。

- ▼答 3600万円の建築費用に対し2千万円の補助や、277万8千円の修繕費用に対し100万円の補助を行うなど、10自治会に交付した。



建設された集会施設(新栄町自治会)

##### 買い物が困難な方を対象に、インターネットを利用した買い物方法等を学ぶ講習会を開催したが、その成果は。

- ▼問 買い物が困難な方を対象に、インターネットを利用した買い物方法を学ぶ講習会を開催したが、その成果は。
- ▼答 参加者のうち84.7%が60歳以上の方であった。

アンケートによると、現在買い物に不便を感じている方だけでなく、将来に不安を感じる方も受講されていた。

- このような情報が欲しかったとか、今後利用したいとの意見があった。
- 平成26年度国民健康保険事業特別会計決算の認定
- ▼問 医療費適正化特別対策事業の内容は。

#### 経済教育常任委員会

##### 平成26年度一般会計決算の認定(所管分)

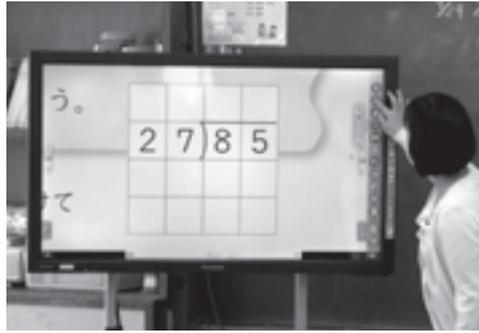
- ▼問 基礎学力定着事業の成果は。
- ▼答 放課後学習室では、学校の授業以外に基礎的・基本的な学習をする機会となったほか、講師である地域のボランティアの方とのつながりもできた。
- また、中学校5教科の問題集を全生徒に配付することで、生徒が繰り返し学習する習慣付けができた。

- ▼答 医療機関から適正に医療費の請求がされているか確認するため、レポート(診療報酬明細書)の点検を行い、医療費の適正化を図った。
- ▼問 保険料の収入済額のうち、差し押さえによる件数と収入額は。
- ▼答 差し押さえによる件数は44件、金額は640万9775円である。

▼問 ICT機器の導入状況と成果は。

▼答 平成26年度は、モデル校として小・中学校各2校を指定し、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、デジタルビデオカメラ、タブレットを導入した。

効果的な活用により、学習への興味や関心、表現力などが向上した。



ICT機器を用いた授業風景

▼問 買い物環境基礎調査の成果は。

▼答 高齢者の人口推計や公共交通機関の状況、生鮮品店舗やコンビニなどの立地状況、住んでいる場所の地理的条件、将来予測など定量的なデー

タを取得できたため、モデル地区でこれらのデータを反映していく。

▼問 市内企業に対する展示商談会への出展支援の成果は。

▼答 エアロマート名古屋には、3社が出展し80件の面談があった。

また、次世代ものづくり基盤技術産業展には、3社・1団体が出展し262件の面談があった。

▼問 ふるさと納税が大幅に増加した理由は。

▼答 他の自治体と比べ記念品が多く、約80種類準備した。

各務原市独自の記念品が多く、新聞や雑誌、テレビなどで紹介されたためだと考える。

▼問 市のCMを制作し、シネアド(映画館CM)として上映した実績は。

▼答 平成26年12月中旬から1月にかけて、TOSHIBAシネマズ木曾川で上映し、5万4千人の鑑賞者があった。

また、インターネットでも公開しており、多く

の方に見ていただいた。



シネアドとして上映したCM

平成27年度一般会計補正予算(所管分)

▼問 産業振興ビジョン推進事業費の内容は。

▼答 各務原市・美濃加茂市・関市の3市でクラウドファンディング事業を予定しており、ライセンス使用料を3市で分担するものである。

▼問 クラウドファンディング事業の具体的な内容は。

▼答 クラウドファンディングとは、事業を行いたい方がインターネット上に事業のアイデアなどを提示することで、特定多数の支援者から資金

調達を行うことである。

例えば、事業希望者などが提示した新製品やイベントのアイデアなどに対し、賛同された方が資金を提供することで、開発やイベントを推進し地域振興を図っていくものである。

▼問 航空宇宙科学博物館リニューアルに伴う県と市の負担割合は。

▼答 県は博物館の増築を行い、市は既存部分の改修を行う。

県と市の負担割合は、2対1となる見込みである。

民生消防  
常任委員会

平成26年度一般会計決算の認定(所管分)

▼問 生活困窮者に対して行った自立相談支援事業の成果は。

▼答 相談者数は492人、1690件の相談があり、最終的に就労につながった方が6人である。

▼問 相談内容と対応は。

▼答 主な相談は、失業

によって職を探しているという内容である。

内容に応じて、貸し付けなどの各種制度を紹介するほか、ハローワークや地域包括支援センター、市役所の他部署など適切な窓口へつないだ。

▼問 障害者自立支援事業で、特にグループホームの利用が増えた理由は。

▼答 平成25年7月と26年5月に事業所が1カ所ずつ開設され、また法律の改正に伴い、26年4月からケアホームがなくなりグループホームへ一元化されたためである。

▼問 緊急通報システムを設置できる対象者は。

▼答 寝たきりの高齢者などを抱える70歳以上の高齢者のみの世帯や65歳以上の一人暮らしの方、重度障がい者の一人暮らしの方である。

▼問 緊急通報システムの利用者数と通報件数は。

▼答 年度末の利用者数は634人である。79件の通報があり、搬送した件数は70件である。

▼問 平成26年度から学童保育室の保育時間を延長したが、その時間帯の利用状況は。

▼答 平成26年4月1日時点の利用者は847人であった。

そのうち、時間延長した18時以降の利用者は72人で、8・5%の利用がある。

▼問 子宮頸がん予防に対する施策は。

▼答 がんの早期発見に力を入れており、平成25年度の子宮がん検診受診者は2625人で、平成26年度は3023人と398人増えている。

▼問 障がい児の日中一時支援サービスの利用者が増加した理由は。

▼答 サービスを行う事業所が平成25年度に4カ所増えたことにより、利用しやすい環境が整備されたためである。

▼問 高機能消防指令センター保守点検事業の内容は。

▼答 システムなどの障害の発生を事前に防止す

るため、毎月1回、指令室と各署において定期的な清掃や試験・点検を実施している。

▼問 耐震性のある防火水槽の数は。

▼答 消防本部で把握している598個のうち、消防本部で設置した62個、新しい基準で作られた40㎡以上の防火水槽207個は耐震性のあるもの、もしくはそれに準じるものである。

▼問 老朽化した防火水槽の把握は、どのようにしているのか。

▼答 職員がすべての防火水槽を最低年2回点検しており、異常箇所があ



防火水槽を点検する消防職員

れば消防本部へ報告し、修理が可能であれば修理している。

**平成26年度介護保険事業特別会計決算の認定**

▼問 住宅改修におい

て、事業者到自己負担額のみを支払う受領委任払い制度の利用状況は。

▼答 564件の申請のうち、約7割の392件の利用があった。

建設水道  
常任委員会

**平成26年度一般会計決算の認定(所管分)**

▼問 北清掃センターで行ったコスト低減の内容と成果は。

▼答 大きめのコークスを使用し、ごみの燃焼効率を高めている。

▼問 ごみ1トン当たりのコークスの使用量を、前年度に比べ約8・5キロ削減し、約1100万円のコスト低減に努めた。

▼問 微小粒子状物質(PM2.5)の市内での測定状況は。

▼答 環境基準は達成し

ているが、一日の平均値で基準を超えた日が8日間あった。

▼問 小型家電リサイクル事業で回収された小型家電の主な品目は。

▼答 回収した1501台のうち携帯電話が528台、据え置き型ゲーム機が275台、携帯音楽プレイヤーが197台、デジタルカメラが140台などである。

▼問 クリーンセンターで行った下水道接続等改修工事の内容は。

▼答 下水道接続工事やシステム改修、不要となった水処理設備の撤去工事などである。

▼問 自治会要望により行った道路維持補修の件数は。

▼答 約900件の要望のうち、約670件に対応した。

▼問 下切町排水路改良工事の進捗状況は。

▼答 下切町や前渡西町地内の浸水被害を防止するための工事であり、総延長約240mのうち平

成25年度は50m、平成26年度は109mを整備した。

平成27年度で残りを整備して完了となる。

▼問 自治会管理の子ども広場への助成額は。

▼答 遊具の補修やフェンスの修繕など14件の申請があり、132万円の助成をした。



遊具が補修された子ども広場(上戸町)

▼問 雄飛ヶ丘第2住宅A・B・C棟の耐震補強の方法は。

▼答 市営住宅に住んでいる方への影響も考慮し、建物の外に頑丈な枠を取り付ける「PCAウトフレーム工法」で行う予定である。

## 審 議 結 果 (9月定例会)

- 議員派遣の件(欧州都市行政視察)…………… 原案可決・賛成多数
- 議員派遣の件(市議会だより編集に関する調査)…………… 原案可決・全会一致
- 子宮頸がん予防ワクチンの副反応に対する医療支援の実施を求める  
意見書…………… 原案可決・全会一致
- 固定資産評価審査委員会委員の選任(永井誠氏)…………… 原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦(長谷川繁氏)…………… 原案同意・全会一致
- 平成26年度一般会計決算の認定…………… 原案認定・賛成多数
- 平成26年度国民健康保険事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・賛成多数
- 平成26年度介護保険事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
- 平成26年度後期高齢者医療事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・賛成多数
- 平成26年度下水道事業特別会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
- 平成26年度水道事業会計決算の認定…………… 原案認定・全会一致
- 平成27年度一般会計補正予算(第2号)…………… 原案可決・賛成多数
- 平成27年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・全会一致
- 平成27年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)…………… 原案可決・全会一致
- 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の  
一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 個人情報保護条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・賛成多数
- 手数料条例の一部を改正する条例(通知カード及び個人番号カードの  
再交付手数料等)…………… 原案可決・賛成多数
- 勤労者野外活動施設の管理運営に関する条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 手数料条例の一部を改正する条例(建築物の移転認定申請手数料等)…………… 原案可決・全会一致
- 特別工業地区建築条例の一部を改正する条例…………… 原案可決・全会一致
- 工事請負契約の締結(中央ライフデザインセンターリフレッシュ工事  
(建築))…………… 原案同意・全会一致
- 財産の取得(消防ポンプ自動車)…………… 原案可決・全会一致
- 平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分…………… 原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止(市道蘇北429号線)…………… 原案可決・全会一致
- 子宮頸がんワクチン被害者に対し各務原市独自の救済制度創設を求  
める請願…………… 不採択・賛成少数
- 小中学校の給食費の一部補助を求める請願…………… 不採択・賛成少数
- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保と充実強化を求める意見書…………… 原案可決・全会一致
- 杉山元則議員に対する問責決議…………… 原案可決・賛成多数

# 市政を問う 一般質問

9月10日、11日の2日間で一般質問を行いました。  
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

足立孝夫、横山富士雄、川嶋一生、永沼明子、杉山元則、  
三丸文也、黒田昌弘、津田忠孝、波多野とらめ、瀬川利生、  
大竹大輔、岩田純正、坂澤博光、五十川玲子

一般質問

## マイナンバー制度の導入

### 安心・安全の確保を図る

▼問 マイナンバー制度の導入により期待されるメリットは。

▼答 社会保障や税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、国や自治体が保有する個人の情報を識別・連携させる制度で、業務間での連携が進み、作業の重複が削減されるなど「行政の効率化」が図られる。

また、所得や他の行政サービスの受給状況が把握しやすくなることで、不正受給の防止や年金、税などの行政手続きが簡素化されるなど「公平・公正な社会の実現」や「国民の利便性の向上」が図



個人番号カードのイメージ

られることである。  
▼問 個人情報漏えいや不正利用などが懸念されているが、対策は。

▼答 国のガイドラインに基づき、セキュリティ対策を行っている。今後特に外部からの

侵入防御や不正通信防御など、情報漏えい対策の強化を継続的に行い、制度の運用における安心・安全の確保を図っていく。

また、マイナンバーを扱う職員に対し研修を行うとともに、受付窓口の強化を図っていく。

▼問 制度の導入を控え、今後の市民への周知方法は。

▼答 市のウェブサイトや広報紙、本庁舎やサービスセンターにポスターを掲示するなど、制度の周知を図っている。

今後も、マイナンバーの通知や個人番号カードの交付の時期に合わせて、より分かりやすい周知を行うとともに、市民の方からの問い合わせに対し、適切に対応できる体制を整えていく。

## 地方創生

▼問 地方版総合戦略の策定状況は。

▼答 6月に策定した「人口ビジョン」を踏まえ、「しあわせ実感かみかみ」がはら総合戦略」を策定する予定である。

総合戦略案では、市民が主体的に人生を謳歌することができるといふ姿勢を打ち出している。

▼問 県や市町村間の地域連携の取り組みにおける市の方向性は。

▼答 施策の方向性や財源など、国や県、近隣の自治体が必要に応じて、一体となって取り組むことが効果的と考える。

関市、美濃加茂市と人事交流や先進事例研修会を行うなど、広域的な連携を実施しているが、この連携を「地方創生」まで広げ、「協走（協力しながら走る）」の関係を

築き、3市全体の発展を目指していく。

## 公職選挙法改正

▼問 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるが、市内で新たに選挙権を得る人の見込み数は。

▼答 平成27年4月1日時点の住民基本台帳から推計して、およそ3千人弱と見込んでいる。

▼問 若者の投票率向上のため、大学キャンパス内に期日前投票所を設置する考えは。

▼答 現時点で設置する予定はないが、「かかみがはら若者選挙サポートー めぐる」の活動と連携しながら、設置の実効性について調査・研究を進めていきたい。

なお現在、市内のショッピングセンターに期日前投票所を設置する準備を進めており、若い世代も含めた投票率の向上に努めていく。

# 「飛燕」約70年ぶりに里帰り展示へ

## 県と市が共同で博物館を整備

▼問 かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル基本構想に込めた思いは。

▼答 博物館のリニューアルの第一の目的は、子どもたちが夢をはぐくむ施設とすることであり、かつて「空都」と呼ばれたふるさと各務原の誇りを、子どもたちの心に深く伝承していくよう心掛けていく。

▼問 増築に伴い、展示内容の見直しを行うのか。

▼答 「航空機ゾーン」には、各務原で開発・製造され、日本にただ一機現存する戦闘機「飛燕」を新たなシンボル展示として加え、わが国の航空機開発の歴史や航空技術の変遷を体系的に理解できる展示とする。

「宇宙ゾーン」には、宇宙開発の歩みや将来計画に対する理解を深める

ため、ロケット部品や地球観測衛星などの実物、実物大模型などを展示する予定である。

また、航空機の操縦体験シミュレーターや3D映像にも対応できる映像シアターも新設する予定である。

▼問 県と市の役割分担は。

▼答 整備面では、県が全体設計やシミュレーターの設置、建物増築を、市が収蔵庫の拡張を含む



各務原市に里帰りする「飛燕」

既存施設の改修などを行うことになる。

運営面では、日本を代表する博物館を目指し、県と市が共同で施設を所有し、共同で管理を行っていくことになる。

具体的運営体制については、基本計画の策定に合わせ検討する。

▼問 今後のスケジュールは。

▼答 平成28年春頃までに建物と展示物の詳細な設計を終える予定であり、その後、秋頃に着工し、建物の完成は平成30年1月頃になると見込んでいます。

リニューアルオープンには、各務原飛行場開設100周年を迎える平成30年3月下旬の予定である。

### 防災キャンプ

▼問 今年度初めて防災キャンプを行った成果は。

▼答 7月28日から29日の1泊2日で市内の小学



桜体育館で行った避難所体験

6年生62人が参加した。初日には地震体験や消防車両の見学のほか、炊き出し訓練や宿泊を含めた避難所体験を行い、翌日にはジュニア防災検定や根尾谷地断層観察館の見学を行った。

参加者全員が防災に対する意識が高まったと回答し、「防災に関する知識を学び、体験を通じて防災に関心を持つ」という狙いは、おおむね達成できたと考えている。

▼問 来年度以降の取り組みは。

▼答 来年度は、防災推進員の協力をお願いするなど、内容の充実を検討

していく考えである。

将来は、地域の防災リーダーとして活躍していただけるよう、関係機関と連携を図りながら事業を進めていきたい。

### 森林環境税

▼問 豊かな自然を守る取り組みに使われる森林環境税の活用事例とその効果は。

▼答 森林環境税を活用した事業は、里地生態系保全支援事業となるジャンボタニシの駆除や、木の香る快適な教育施設等の増築などである。

効果として、森林の持つ多面的機能の維持増進につながったほか、特定外来生物による農業や生活環境への被害の軽減、生態系の保全が図られた。

また、木のぬくもりがある豊かで快適な学習環境が整備される効果があった。

# 子宮頸がん予防ワクチンの副反応

## 他市を参考に支援を実施

▼問 子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する支援は。

▼答 平成25年4月から定期接種化された子宮頸がん予防接種も、予防接種法の規定により、健康被害救済制度の対象に含まれている。

現在、予防接種による副反応の報告が国へ数多く提出されており、健康被害に関する調査報告をまとめつつあるが、被害認定に至るまで時間を要するものと推察される。

本来、予防接種などによる被害の救済は国の制度によることになるが、市としても国の動向を踏まえ、他市が行っている支援の事例を参考に、緊急的な支援を実施する予定である。

▼問 子宮頸がん検診にHPV（ヒトパピローマウイルス）検査を併用す

る考えは。

▼答 平成25年度より全国34市町村で、HPV検査と細胞診の同時併用法についてモデル事業を開始しているが、現時点で効果があるという報告は出ていない。

国による検証結果を待ち、安全性の確認をしてから併用検査の実施を判断していく。

▼問 子宮がん検診を20代30代が受けやすくするための取り組みは。

▼答 近年、子宮頸がんの発症年齢が妊娠出産時期と重なってきており、特に若年層の女性にとって重大な問題となっている。若い世代の検診受診者を増やすため、今年度は子宮がん検診対象者の初年齢である20歳の方に無



子宮頸がん検診の啓発チラシ

一般質問

### 男性の不妊治療

▼問 男性の不妊治療に対して配慮する考えは。

▼答 特定不妊治療を行っている方の4分の1が男性側に原因があり、そのうち1割が「無精子症」といわれている。

料クーポン券を交付し、25歳、30歳、35歳、40歳の方に個別勧奨通知を送付している。

今後は、さらなる受診増を目指し、特に若い世代が集まるイベントなどで啓発していく。

### 健診の受診向上

▼問 各種健診の受診者を増やすための取り組み状況は。

▼答 ヤング健診については、継続受診を促すため、昨年度の受診者に個別通知を発送していく。

国保の特定健診については、今年度新たに健診啓発のぼりや椅子カバー、懸垂幕を作成し、医療保険課の窓口や産業文化センター前のサイン塔に設

置するなど視覚に訴える啓発活動を実施している。

▼問 今後予定している取り組みと期待する効果は。

▼答 現在、市民の中には、市内のかりつけ医で検査を受けているため、国保の健診を受診しない方も多く見受けられる。今後、医師会などの協力を得て、その方々が毎月行っている採血に特定健診に不足する項目を加え、情報提供をしていただくことを検討している。



国保の特定健診を啓発する椅子カバー

# 前山地区の有効な土地利用

## より良い土地利用を積極的に検討

▼問 市の中心部に位置する前山地区の土地利用について、都市計画マスタープランへの位置付けに関する考えは。

▼答 現在、民間事業者による岩石採取が行われており、採取事業終了後に広大な敷地となる前山地区は、岐阜鵜沼線や扶桑各務原線、(仮称)新愛岐大橋が整備されることにより、岐阜市や愛知県への交通アクセスにも優れた地域となる。



上空から撮影した前山地区(各務山周辺)

都市計画マスタープランの策定に当たっては、地区別の意見交換会やパブリックコメントなどにより、広く市民の意見を聞いて決定するが、市の特色を生かして、アジアナンバーワン航空宇宙産業クラスター形成特区の区域指定などを視野に入れた工業系の土地利用も考えられるため、より良い土地利用が図れるよう積極的に検討していく。

▼問 岐阜県のものづくり産業の拠点として工業団地を誘致してはどうか。

▼答 市内の工業団地はほぼ完売状態である。魅力ある工業団地を整備することは、優良企業の誘致を可能にするとともに、雇用を創出し地域の活性化につながるため、大変重要と考える。

▼問 前山地区に南北を縦貫する道路を敷設して

はどうか。

▼答 各務地区の南北道路は、前山によって分断されており大変不便な状況であるため、今後の土地利用に合わせて、南北の幹線道路などの整備も考えていく。

### 新愛岐大橋の建設状況

▼問 新愛岐大橋の現在の建設状況は。

▼答 岐阜県側では、取り付け道路部分の用地買収はおおむね完了し、既に工事が行われており、橋梁部の詳細設計を今年



工事中の取り付け道路(鵜沼大伊木町)

度中に完了すると聞いている。

愛知県側では、6月に近隣住民にアンケート調査を行い、10月に報告会が開催される予定である。

また、愛知県側の取り付け道路の着工時期は未定だが、「中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路協議会」と連携して、毎年、両県に早期着工を要望している。

### 市営墓地の方向性

▼問 市営墓地の使用率と管理の状況は。

▼答 瞑想の森で使用可能な区画は、平成26年度末で3001区画あり、使用率は94%である。

管理については、使用許可証の交付の際に、使用者自らが適正に管理するようお願いしている。ほとんどの使用者の方は適正に管理されているが、中には雑草が生い茂り美観を損ねている区画

もあるため、使用状況の調査や隣接使用者からの情報を基に、除草の依頼をするなど、適正な管理をお願いしている。

▼問 墓地に対する市民の声は。

▼答 市営墓地公募の際のアンケート調査では、「今後どのような形態の墓地整備が望ましいか」との問いに「個々に区画されたお墓」との回答が45%あり、「共同墓地」との回答が55%あった。

共同墓地の具体的な内容として、遺骨を屋内に安置する納骨堂や複数の方が共同で祭られる合葬型の墓地との意見があり、後継者がいなくても管理者が永代にわたり供養や管理を行うお墓を求めの方が多くあった。

▼問 今後の市営墓地の在り方についての考えは。

▼答 市では、少子高齢化や核家族化が進む中で、墓地の形態や需要についての調査や意見を伺いながら、市民ニーズにあった墓地整備を進めて行く。



# こんな街がいいな!

～わたしたちの夢・願い～

### 安全で安心に暮らせる街づくり

### 自然が豊かな笑顔あふれる街

### 住み良い各務原市



前渡東町  
丹羽 政司さん

私が住んでいる自治会内でも忍び込み、空き巣などの被害が頻発しています。

忍び込み犯などは、事前に地域の下見を行うといわれることから、自治会で防犯推進の呼び掛けを行い、また各務原地区防犯協会の協力により防犯ポスターやのぼり旗を自治会を通じて全戸配布していただきました。

これが「地域目」で犯罪の抑止力となり、幅広い注意喚起や防犯意識啓発ができ、忍び込み、空き巣などの犯罪を防ぐ環境整備ができたと思えました。

この活動が市全域に広がり、幸せを実感できる街づくりを推進するために積極的に犯罪防止活動を行いたいと思います。



各務東町  
長縄 八千代さん

各務原市は、緑も多く自然豊かな街で、子供からお年寄りまで、どの年代の人にとっても大変暮らしやすい街だと思います。

わが家の子どもたちも、小さい時には、カブト虫やクワガタ虫を捕りに行ったり、緑いっぱいの公園で遊んだり、また祖父母が丹精込めて育てた新鮮な野菜をモリモリ食べ、よき環境と愛情の中で、元気に育ってきました。

しかし、近頃その野菜が、イノシシなどに荒らされて収穫できなくなり、母の顔も曇りがちです。

どこか生態系がずれているのでしょうか?

自然を大切に、植物も、動物も、そして人間も、共生共存し、子どもからお年寄りまで、笑顔あふれる街になるといいなと思います。



那加巾下町  
田中 光夫さん

新市庁舎を建設することに決まったようですが、県下第三の都市にふさわしい市役所となることを望みます。

私の夢は、名鉄線・JR線とも高架化して踏み切りを解消し、両線の間各務原中央駅を建設、JR北口・名鉄南口乗り場とし、産業文化センターから駅、市役所へ空中歩道で結ぶことで、これにより街の景観は一変します。

これによって交通がスムーズになるのみならず、緊急時の出動など防災上極めて重要であり、市民の安全を守るために必要です。

これらの実現には鉄道会社との調整など、クリアすべき課題は多いですが、ぜひ頑張りたいと切に願います。

## 市議会を見にきませんか?

### 平成27年12月定例会の日程(予定)

11月30日	本会議 開会
12月14日・15日	本会議(質疑、代表・一般質問)
12月17日・18日	常任委員会
12月22日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります。

## スマートフォンでも視聴できます



本会議の録画映像に加え、生中継の映像もスマートフォンなどのタブレット端末で、ご覧いただけるようになりました。



▼いつも市議会だよりをご覧いただきありがとうございます。

9月議会は、前年度決算を認定する議会でした。各務原市は、健全な財政運営がなされています。さて、行楽の季節となりましたが、交通事故に留意してお出掛けください。(黒田昌弘)

▼読み手の皆さまに市議会での議論を分かりやすく伝えることを目指して「市政を問う 一般質問」のコーナーは、質問や答弁を編集委員会で分野別に再編集しています。次号も、市議会と市民をつなぐ大切な接点としての市議会だよりを期待してください。(若田紀正)

- 市議会だより編集委員会
- 委員長 仙石浅善
  - 副委員長 大竹大輔
  - 委員 黒田昌弘
  - 委員 岩田紀正
  - 委員 瀬川利生
  - 委員 坂澤博光

VEGETABLE OIL INK 環境保護のため植物インキを使用しています。